

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年10月3日(03.10.2024)



(10) 国際公開番号
WO 2024/201600 A1

(51) 国際特許分類:
H04L 9/08 (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2023/011933

(22) 国際出願日: 2023年3月24日(24.03.2023)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: 株式会社 S U B A R U (SUBARU CORPORATION) [JP/JP]; 〒1508554 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 飯波 久太郎 (IINAMI, Hisataro); 〒1508554 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号 株式会社 S U B A R U 内 Tokyo (JP).

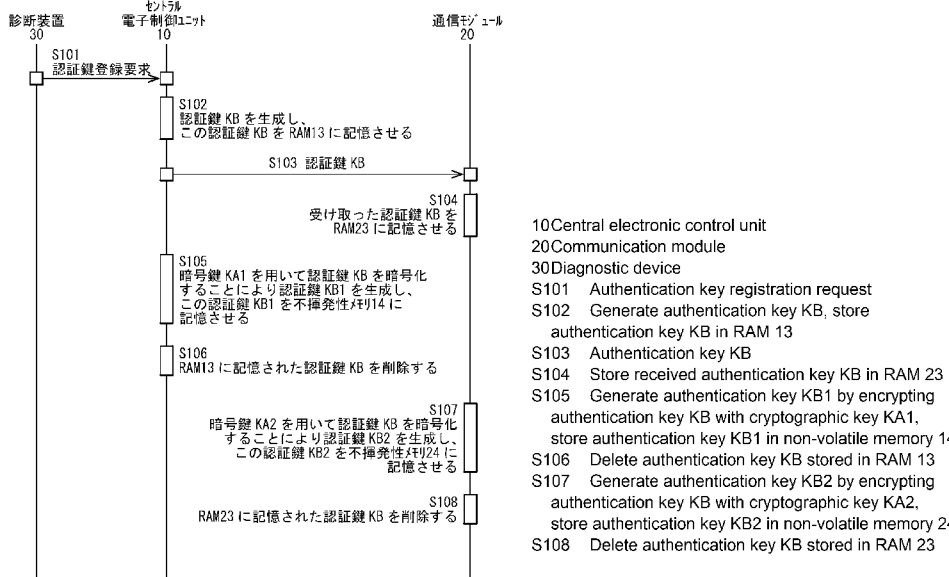
小松 優祐 (KOMATSU, Yusuke); 〒1508554 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号 株式会社 S U B A R U 内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 弁理士法人つばさ国際特許事務所 (TSUBASA PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1600022 東京都新宿区新宿1丁目15番9号 さわだビル3階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG,

(54) Title: CONTROL SYSTEM AND VEHICLE

(54) 発明の名称: 制御システムおよび車両



(57) Abstract: A control system according to an embodiment of the present disclosure comprises: a first control device including a first security circuit, in which a first cryptographic key is stored and to which access from the outside is restricted, and a first memory circuit; and a second control device including a second security circuit, in which a second cryptographic key is stored and to which access from the outside is restricted, and a second memory circuit. The first control device is capable of generating an authentication key to be used in an authentication process between the first control



KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

device and the second control device, is capable of generating a first authentication key by encrypting the authentication key with a first cryptographic key, and is capable of storing the first authentication key in the first memory circuit. The first control device is capable of supplying the generated authentication key to the second control device. The second control device is capable of generating a second authentication key by encrypting the authentication key supplied from the first control device with a second cryptographic key, and is capable of storing the second authentication key in the second memory circuit.

(57) 要約：本開示の一実施の形態に係る制御システムは、第1の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第1のセキュリティ回路と、第1の記憶回路とを有する第1の制御装置と、第2の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第2のセキュリティ回路と、第2の記憶回路とを有する第2の制御装置とを備える。第1の制御装置は、第1の制御装置および第2の制御装置の間の認証処理に使用される認証鍵を生成可能であり、認証鍵を第1の暗号鍵を用いて暗号化することにより第1の認証鍵を生成可能であり、第1の認証鍵を第1の記憶回路に記憶させることが可能である。第1の制御装置は、生成した認証鍵を第2の制御装置に供給可能である。第2の制御装置は、第1の制御装置から供給された認証鍵を第2の暗号鍵を用いて暗号化することにより第2の認証鍵を生成可能であり、第2の認証鍵を第2の記憶回路に記憶させることが可能である。

明 細 書

発明の名称： 制御システムおよび車両

技術分野

[0001] 本開示は、認証鍵を用いて認証処理を行う制御システム、およびそのような制御システムを備えた車両に関する。

背景技術

[0002] 電子機器では、しばしば、鍵を用いてセキュリティを高める技術が用いられる。例えば特許文献1には、車両用マスタ装置における、セキュリティアクセス鍵の管理方法についての技術が開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2020-028120号公報

発明の概要

[0004] 本開示の一実施の形態に係る制御システムは、第1の制御装置と、第2の制御装置とを備えている。第1の制御装置は、第1の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第1のセキュリティ回路と、第1の記憶回路とを有している。第2の制御装置は、第2の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第2のセキュリティ回路と、第2の記憶回路とを有している。第1の制御装置は、第1の制御装置および第2の制御装置の間の認証処理に使用される認証鍵を生成可能であり、認証鍵を第1の暗号鍵を用いて暗号化することにより第1の認証鍵を生成可能であり、第1の認証鍵を第1の記憶回路に記憶させることが可能である。第1の制御装置は、生成した認証鍵を前記第2の制御装置に供給可能である。第2の制御装置は、第1の制御装置から供給された認証鍵を第2の暗号鍵を用いて暗号化することにより第2の認証鍵を生成可能であり、第2の認証鍵を第2の記憶回路に記憶させることが可能である。

[0005] 本開示の一実施の形態に係る車両は、上記制御システムを備えている。第

1の制御装置は、車両を制御する電子制御ユニットを含む。

図面の簡単な説明

[0006] 添付図面は、本開示をさらに理解するために設けられており、本明細書に組み込まれるとともに、本明細書の一部を構成するものである。図面は、一実施の形態を示し、明細書とともに、本開示の原理を説明する役割を果たす。

[0007] [図1]図1は、本開示の一実施の形態に係る制御システムの一構成例を表す説明図である。

[図2]図2は、図1に示したセントラル電子制御ユニットおよび通信モジュールの一構成例を表すブロック図である。

[図3]図3は、図1に示した制御システムの一動作例を表す説明図である。

[図4]図4は、図3に示した制御システムの一動作例を表すシーケンス図である。

[図5]図5は、図1に示した制御システムの他の一動作例を表す説明図である。

[図6A]図6Aは、図5に示した制御システムの一動作例を表すシーケンス図である。

[図6B]図6Bは、図5に示した制御システムの一動作例を表す他のシーケンス図である。

発明を実施するための形態

[0008] 制御システムでは、セキュリティを高めつつ、利便性を高めることが望まれており、さらなる利便性の向上が期待されている。

[0009] セキュリティを高めつつ、利便性を高めることができる制御システムおよび車両を提供することが望ましい。

[0010] 以下、本開示のいくつかの例示的な実施の形態を、添付図面を参照して詳細に説明する。なお、以下の説明は、本開示の一具体例を示すものであり、本開示を限定するものと解釈されてはならない。例えば、数値、形状、材料、部品、各部品の位置および各部品の接続方法等を含む各要素は、一例にす

ぎず、本開示を限定するものと解釈されてはならない。また、以下の例示的な実施の形態において、本開示の最上位概念に基づく独立項に記載されていない構成要素は、任意的なものであり、必要に応じて設けられ得る。図面は模式的なものであり、原寸通りの図示を意図してはいない。本明細書および図面の全般において、略同じ機能および略同じ構成を有する構成要素については、同一の参照符号を付し、重複する説明を省略する。また、本開示の一実施の形態に直接関係の無い構成要素は、図面に図示してはいない。

[0011] <実施の形態>

[構成例]

図1は、一実施の形態に係る制御システム（制御システム1）の一構成例を表すものである。この制御システム1は、車両9に設けられる。車両9は、自動車などの車両である。制御システム1は、セントラル電子制御ユニット（ECU: Electronic Control Unit）10と、複数の電子制御ユニット19と、通信モジュール20とを有している。

[0012] セントラル電子制御ユニット10は、複数の電子制御ユニット19の動作を制御することにより、車両9の動作を制御するように構成される。また、セントラル電子制御ユニット10は、例えば、通信ケーブルを介して車外の診断装置30（後述）に接続され、この診断装置30と通信を行うことができるようになっている。また、このセントラル電子制御ユニット10は、CAN（Controller Area Network）9に接続され、CAN9を介して通信モジュール20と通信を行うようになっている。

[0013] 複数の電子制御ユニット19は、セントラル電子制御ユニット10からの指示に基づいて、車両9における各装置の動作を制御するように構成される。複数の電子制御ユニット19は、例えば、エンジンなどのパワートレインを制御する電子制御ユニット19、操舵装置や制動装置を制御する電子制御ユニット19、車内外の照明、ドア、ワイパーなどを制御する電子制御ユニット19、運転支援システムを制御する電子制御ユニット19などを含んでいる。

- [0014] 通信モジュール20は、例えば、4G (4th Generation) や5G (5th Generation) などの移動通信を行うことにより、基地局と通信を行うように構成される。これにより、通信モジュール20は、基地局を介して、インターネットに接続されたサーバ40（後述）と通信を行うことができるようになっている。また、この通信モジュール20は、CAN9に接続され、CAN9を介してセントラル電子制御ユニット10と通信を行うようになっている。
- [0015] この制御システム1では、セントラル電子制御ユニット10および通信モジュール20の間で認証処理を行うことができる。セントラル電子制御ユニット10では、例えば、後述する不揮発性メモリ14に、暗号化された認証鍵KB1が記憶され、通信モジュール20では、例えば、後述する不揮発性メモリ24に、暗号化された認証鍵KB2が記憶される。セントラル電子制御ユニット10および通信モジュール20は、これらの認証鍵KB1、KB2を用いて認証処理を行うことができるようになっている。
- [0016] 図2は、セントラル電子制御ユニット10および通信モジュール20の一構成例を表すものである。
- [0017] セントラル電子制御ユニット10は、通信部11と、記憶部12と、セキュリティモジュール15と、外部通信部16と、処理部17とを有している。
- [0018] 通信部11は、CAN9を介して、通信モジュール20と通信を行うように構成される。
- [0019] 記憶部12は、データを記憶するように構成される。記憶部12は、RAM13と、不揮発性メモリ14とを有している。RAM13は、例えばDRAM (Dynamic Random Access Memory) を用いて構成され、セントラル電子制御ユニット10の処理内容を一時的に記憶するように構成される。不揮発性メモリ14は、例えばフラッシュメモリなどを用いて構成され、セントラル電子制御ユニット10で実行されるソフトウェアや、暗号化された認証鍵KB1を記憶するように構成される。RAM13および不揮発性メモリ14のメモリ領域は、セントラル電子制御ユニット10の外部から、通信部11

および処理部 17 を介してアクセスされることができるようになっている。

[0020] セキュリティモジュール 15 は、いわゆる H S M (Hardware Security Module) であり、データをセキュアなメモリ領域に記憶するように構成される。この例では、セキュリティモジュール 15 には、暗号鍵 K A 1 が記憶される。セキュリティモジュール 15 は、セントラル電子制御ユニット 10 の外部からのアクセスが制限されるように構成される。これにより、セキュリティモジュール 15 は、記憶しているデータを容易に書き換えできないように、そして記憶しているデータが漏洩しないように、データを保護するようになっている。

[0021] 外部通信部 16 は、例えば、車両 9 に不具合がある場合に、通信ケーブルを用いて、診断装置 30 (後述) と通信を行うように構成される。

[0022] 処理部 17 は、例えば、1 または複数のプロセッサを用いて構成され、ソフトウェアを実行することによりセントラル電子制御ユニット 10 の動作を制御するように構成される。

[0023] 通信モジュール 20 は、通信部 21 と、記憶部 22 と、セキュリティモジュール 25 と、無線通信部 26 と、処理部 27 とを有している。

[0024] 通信部 21 は、C A N 9 を介して、セントラル電子制御ユニット 10 と通信を行うように構成される。

[0025] 記憶部 22 は、データを記憶するように構成される。記憶部 22 は、R A M 23 と、不揮発性メモリ 24 とを有している。R A M 23 は、例えば D R A M を用いて構成され、通信モジュール 20 の処理内容を一時的に記憶するように構成される。不揮発性メモリ 24 は、例えばフラッシュメモリなどを用いて構成され、通信モジュール 20 で実行されるソフトウェアや、暗号化された認証鍵 K B 2 を記憶するように構成される。R A M 23 および不揮発性メモリ 24 のメモリ領域は、通信モジュール 20 の外部から、通信部 21 および処理部 27 を介してアクセスされることができるようになっている。

[0026] セキュリティモジュール 25 は、いわゆる H S M であり、データをセキュアなメモリ領域に記憶するように構成される。この例では、セキュリティモ

ジュール 25 には、暗号鍵 K A 2 が記憶される。セキュリティモジュール 25 は、通信モジュール 20 の外部からのアクセスが制限されるように構成される。これにより、セキュリティモジュール 25 は、記憶しているデータを容易に書き換えできないように、そして記憶しているデータが漏洩しないように、データを保護するようになっている。

[0027] 無線通信部 26 は、例えば、4 G や 5 G などの移動通信を行うことにより、基地局と通信を行うように構成される。これにより、無線通信部 26 は、基地局を介して、インターネットに接続されたサーバ 40（後述）と通信を行うことができる。無線通信部 26 は、例えば、更新用のソフトウェアを、サーバ 40 からダウンロードすることができるようになっている。

[0028] 処理部 27 は、例えば、1 または複数のプロセッサを用いて構成され、ソフトウェアを実行することにより通信モジュール 20 の動作を制御するように構成される。

[0029] この制御システム 1 では、セントラル電子制御ユニット 10 は、診断装置 30 からの指示に基づいて認証鍵 K B を生成する。そして、セントラル電子制御ユニット 10 は、この認証鍵 K B を通信モジュール 20 に送信する。セントラル電子制御ユニット 10 は、暗号鍵 K A 1 を用いてこの認証鍵 K B を暗号化することにより認証鍵 K B 1 を生成し、この認証鍵 K B 1 を不揮発性メモリ 14 に記憶させる。同様に、通信モジュール 20 は、暗号鍵 K A 2 を用いてこの認証鍵 K B を暗号化することにより認証鍵 K B 2 を生成し、この認証鍵 K B 2 を不揮発性メモリ 24 に記憶させる。これ以降、セントラル電子制御ユニット 10 および通信モジュール 20 は、不揮発性メモリ 14, 24 に記憶されたこの認証鍵 K B 1, K B 2 を用いて認証処理を行うことができるようになっている。

[0030] ここで、セントラル電子制御ユニット 10 は、本開示の一実施の形態における「第 1 の制御装置」の一具体例に対応する。暗号鍵 K A 1 は、本開示の一実施の形態における「第 1 の暗号鍵」の一具体例に対応する。セキュリティモジュール 15 は、本開示の一実施の形態における「第 1 のセキュリティ

回路」の一具体例に対応する。記憶部 12 は、本開示の一実施の形態における「第 1 の記憶回路」の一具体例に対応する。通信モジュール 20 は、本開示の一実施の形態における「第 2 の制御装置」の一具体例に対応する。暗号鍵 K A 2 は、本開示の一実施の形態における「第 2 の暗号鍵」の一具体例に対応する。セキュリティモジュール 25 は、本開示の一実施の形態における「第 2 のセキュリティ回路」の一具体例に対応する。記憶部 22 は、本開示の一実施の形態における「第 2 の記憶回路」の一具体例に対応する。認証鍵 K B は、本開示の一実施の形態における「認証鍵」の一具体例に対応する。認証鍵 K B 1 は、本開示の一実施の形態における「第 1 の認証鍵」の一具体例に対応する。認証鍵 K B 2 は、本開示の一実施の形態における「第 2 の認証鍵」の一具体例に対応する。

[0031] [動作および作用]

続いて、本実施の形態の制御システム 1 の動作および作用について説明する。

[0032] (全体動作概要)

まず、図 1, 2 を参照して、制御システム 1 の動作を説明する。セントラル電子制御ユニット 10 では、通信部 11 は、CAN 9 を介して、通信モジュール 20 と通信を行う。記憶部 12 は、データを記憶する。セキュリティモジュール 15 は、データをセキュアなメモリ領域に記憶する。セキュリティモジュール 15 は、暗号鍵 K A 1 を記憶している。外部通信部 16 は、例えば、車両 9 に不具合がある場合に、通信ケーブルを用いて、診断装置 30 と通信を行う。処理部 17 は、セントラル電子制御ユニット 10 の動作を制御する。

[0033] 通信モジュール 20 では、通信部 21 は、CAN 9 を介して、セントラル電子制御ユニット 10 と通信を行う。記憶部 22 は、データを記憶する。セキュリティモジュール 25 は、データをセキュアなメモリ領域に記憶する。セキュリティモジュール 25 は、暗号鍵 K A 2 を記憶している。無線通信部 26 は、移動通信を行うことにより、基地局を介して、インターネットに接

続されたサーバ４０と通信を行う。無線通信部２６は、例えば、更新用のソフトウェアを、サーバ４０からダウンロードすることができる。処理部２７は、通信モジュール２０の動作を制御する。

[0034] （詳細動作）

以下に、制御システム１の動作について、詳細に説明する。

[0035] 制御システム１は、セントラル電子制御ユニット１０および通信モジュール２０の間の認証処理で使用される認証鍵ＫＢ１，ＫＢ２を登録する。以下に、この動作について詳細に説明する。

[0036] 図３は、認証鍵ＫＢ１，ＫＢ２が記憶される場合における車両９の一例を表すものである。例えば、車両９に不具合がある場合には、車両９の所有者は、この車両９をディーラに持ち込む。ディーラの作業員は、この例では、通信ケーブル８を介して、診断装置３０を、車両９のセントラル電子制御ユニット１０に接続し、診断装置３０は、車両９を診断する。この例では、診断装置３０は、セントラル電子制御ユニット１０の故障を検出する。ディーラの作業員は、セントラル電子制御ユニット１０を交換する。この場合には、制御システム１は、診断装置３０からの指示に基づいて、セントラル電子制御ユニット１０および通信モジュール２０の間の認証処理で使用される認証鍵ＫＢ１，ＫＢ２を登録する。

[0037] 図４は、制御システム１における認証鍵ＫＢ１，ＫＢ２の登録処理の一例を表すものである。

[0038] まず、診断装置３０は、車両９のセントラル電子制御ユニット１０に対して認証鍵の登録要求を行う（ステップＳ１０１）。セントラル電子制御ユニット１０の外部通信部１６は、この登録要求を受け取る。

[0039] 次に、セントラル電子制御ユニット１０の処理部１７は、診断装置３０からの認証鍵の登録要求に基づいて、認証鍵ＫＢを生成し、この認証鍵ＫＢをＲＡＭ１３に記憶させる（ステップＳ１０２）。

[0040] 次に、セントラル電子制御ユニット１０の通信部１１は、ステップＳ１０２において生成した認証鍵ＫＢを通信モジュール２０に供給する（ステップ

S 1 0 3)。通信モジュール 2 0 の通信部 2 1 は、この認証鍵 K B を受け取る。

[0041] そして、通信モジュール 2 0 の処理部 2 7 は、受け取った認証鍵 K B を R A M 2 3 に記憶させる（ステップ S 1 0 4）。

[0042] セントラル電子制御ユニット 1 0 の処理部 1 7 は、セキュリティモジュール 1 5 に記憶された暗号鍵 K A 1 を用いて、R A M 1 3 に記憶された認証鍵 K B を暗号化することにより認証鍵 K B 1 を生成し、この認証鍵 K B 1 を不揮発性メモリ 1 4 に記憶させる（ステップ S 1 0 5）。

[0043] そして、セントラル電子制御ユニット 1 0 の処理部 1 7 は、R A M 1 3 に記憶された認証鍵 K B を削除する（ステップ S 1 0 6）。

[0044] 同様に、通信モジュール 2 0 の処理部 2 7 は、セキュリティモジュール 2 5 に記憶された暗号鍵 K A 2 を用いて、R A M 2 3 に記憶された認証鍵 K B を暗号化することにより認証鍵 K B 2 を生成し、この認証鍵 K B 2 を不揮発性メモリ 2 4 に記憶させる（ステップ S 1 0 7）。

[0045] そして、通信モジュール 2 0 の処理部 2 7 は、R A M 2 3 に記憶された認証鍵 K B を削除する（ステップ S 1 0 8）。

[0046] 以上で、この処理は終了する。

[0047] このようにして、セントラル電子制御ユニット 1 0 の不揮発性メモリ 1 4 には、暗号鍵 K A 1 を用いて暗号化された認証鍵 K B 1 が記憶され、通信モジュール 2 0 の不揮発性メモリ 2 4 には、暗号鍵 K A 2 を用いて暗号化された認証鍵 K B 2 が記憶される。

[0048] 制御システム 1 では、セントラル電子制御ユニット 1 0 および通信モジュール 2 0 は、これ以降、この認証鍵 K B 1 , K B 2 を用いて認証処理を行うことができる。以下に、この動作について説明する。

[0049] 図 5 は、認証鍵 K B 1 , K B 2 を用いた認証処理を行う場合における車両 9 の一例を表すものである。例えば、複数の電子制御ユニット 1 9 のうちのある電子制御ユニット 1 9 において実行されるソフトウェアの更新用のソフトウェアが準備された場合には、車両 9 の通信モジュール 2 0 は、サーバ 4

0から、この更新用のソフトウェアをダウンロードする。そして、車両9のセントラル電子制御ユニット10および通信モジュール20は、認証鍵KB1, KB2を用いて認証処理を行い、この認証処理が成功した場合には、セントラル電子制御ユニット10は、この更新用のソフトウェアを用いて、電子制御ユニット19のソフトウェアを更新する。

[0050] 図6A, 6Bは、制御システム1における認証鍵KB1, KB2を用いた認証処理の一例を表すものである。

[0051] まず、サーバ40は、車両9の通信モジュール20に対して、更新用のソフトウェアを送信する（ステップS201）。通信モジュール20の無線通信部26は、この更新用のソフトウェアを受信する。

[0052] 次に、通信モジュール20の通信部21は、セントラル電子制御ユニット10に対して、認証要求を行う（ステップS202）。セントラル電子制御ユニット10の通信部11は、この認証要求を受け取る。

[0053] 通信モジュール20の処理部27は、RAM23のアクセス制限を行う（ステップS203）。これにより、例えば、通信モジュール20の外部からのRAM23のメモリ領域へのアクセスが一時的に制限される。

[0054] 同様に、セントラル電子制御ユニット10の処理部17は、RAM13のアクセス制限を行う（ステップS204）。これにより、例えば、セントラル電子制御ユニット10の外部からのRAM13のメモリ領域へのアクセスが一時的に制限される。

[0055] 次に、セントラル電子制御ユニット10の処理部17は、複数桁の乱数を含む乱数データを生成し、生成した乱数データをRAM13に記憶させる（ステップS205）。

[0056] 次に、セントラル電子制御ユニット10の通信部11は、この乱数データを通信モジュール20に対して供給する（ステップS206）。通信モジュール20の通信部11は、この乱数データを受け取る。

[0057] 次に、通信モジュール20の処理部27は、ステップS206において受け取った乱数データをRAM23に記憶させる（ステップS207）。

- [0058] 次に、通信モジュール20の処理部27は、セキュリティモジュール25に記憶された暗号鍵K A 2を用いて、不揮発性メモリ24に記憶された認証鍵K B 2を復号することにより認証鍵K B 2 1を生成し、この認証鍵K B 2 1をRAM 13に記憶させる（ステップS 208）。この認証鍵K B 2 1は、ステップS 102において生成された認証鍵K Bと同じである。
- [0059] そして、通信モジュール20の処理部27は、この復号された認証鍵K B 2 1を用いて、ステップS 207においてRAM 23に記憶された乱数データを暗号化する（ステップS 209）。
- [0060] 同様に、セントラル電子制御ユニット10の処理部17は、セキュリティモジュール15に記憶された暗号鍵K A 1を用いて、不揮発性メモリ14に記憶された認証鍵K B 1を復号することにより認証鍵K B 1 1を生成し、この認証鍵K B 1 1をRAM 13に記憶させる（ステップS 210）。この認証鍵K B 1 1は、ステップS 102において生成された認証鍵K Bと同じである。
- [0061] そして、セントラル電子制御ユニット10の処理部17は、この復号された認証鍵K B 1 1を用いて、ステップS 205においてRAM 13に記憶された乱数データを暗号化する（ステップS 211）。
- [0062] 次に、通信モジュール20の通信部11は、ステップS 209において暗号化された乱数データを、セントラル電子制御ユニット10に対して供給する（ステップS 212）。セントラル電子制御ユニット10の通信部11は、この暗号化された乱数データを受け取る。
- [0063] 次に、セントラル電子制御ユニット10の処理部17は、ステップS 211において暗号化された乱数データと、ステップS 212において通信モジュール20から受け取った暗号化された乱数データとを比較することにより、認証処理を行う（ステップS 213）。すなわち、これらの乱数データが同じである場合には、通信モジュール20において用いられた認証鍵K B 2 1と、セントラル電子制御ユニット10において用いられた認証鍵K B 1 1が同じであることを意味するので、処理部17は、これらの乱数データを比

較することにより、認証処理を行うことができる。

[0064] 認証処理が成功した場合には、セントラル電子制御ユニット 10 の通信部 11 は、通信モジュール 20 に対して、ソフトウェアの更新許可通知を行う（ステップ S 214）。通信モジュール 20 の通信部 11 は、この更新許可通知を受け取る。

[0065] 次に、通信モジュール 20 の処理部 27 は、RAM 23 に記憶された認証鍵 KB 21 および乱数データを削除する（ステップ S 215）。そして、通信モジュール 20 の処理部 27 は、ステップ S 203 において行った RAM 23 のアクセス制限を解除する（ステップ S 216）。これにより、例えば、通信モジュール 20 の外部からの RAM 23 のメモリ領域へのアクセスは許可される。

[0066] 同様に、セントラル電子制御ユニット 10 の処理部 17 は、RAM 13 に記憶された認証鍵 KB 11 および乱数データを削除する（ステップ S 217）。そして、セントラル電子制御ユニット 10 の処理部 17 は、ステップ S 204 において行った RAM 13 のアクセス制限を解除する（ステップ S 218）。これにより、例えば、セントラル電子制御ユニット 10 の外部からの RAM 13 のメモリ領域へのアクセスは許可される。

[0067] 次に、通信モジュール 20 の通信部 21 は、ステップ S 201 において受信した更新用のソフトウェアを、セントラル電子制御ユニット 10 に対して供給する（ステップ S 219）。セントラル電子制御ユニット 10 の通信部 11 は、この更新用のソフトウェアを受け取る。

[0068] そして、セントラル電子制御ユニット 10 の処理部 17 は、ステップ S 220 において受け取った更新用のソフトウェアを用いて、更新対象である電子制御ユニット 19 のソフトウェアを更新する（ステップ S 220）。

[0069] 以上により、この処理は終了する。ここで、認証鍵 KB 11 は、本開示の一実施の形態における「第 3 の認証鍵」の一具体例に対応する。認証鍵 KB 21 は、本開示の一実施の形態における「第 4 の認証鍵」の一具体例に対応する。

- [0070] このように、制御システム１では、第１の暗号鍵（暗号鍵ＫＡ１）が記憶され、外部からのアクセスが制限された第１のセキュリティ回路（セキュリティモジュール１５）と、第１の記憶回路（記憶部１２）とを有するセントラル電子制御ユニット１０と、第２の暗号鍵（暗号鍵ＫＡ２）が記憶され、外部からのアクセスが制限された第２のセキュリティ回路（セキュリティモジュール２５）と、第２の記憶回路（記憶部２２）とを有する通信モジュール２０とを備えるようにした。セントラル電子制御ユニット１０は、セントラル電子制御ユニット１０および通信モジュール２０の間の認証処理に使用される認証鍵ＫＢを生成可能であり、認証鍵ＫＢを第１の暗号鍵（暗号鍵ＫＡ１）を用いて暗号化することにより第１の認証鍵（認証鍵ＫＢ１）を生成可能であり、第１の認証鍵（認証鍵ＫＢ１）を第１の記憶回路（記憶部１２）に記憶させることが可能であるようにした。セントラル電子制御ユニット１０は、生成した認証鍵ＫＢを通信モジュール２０に供給可能なようにした。通信モジュール２０は、セントラル電子制御ユニット１０から供給された認証鍵ＫＢを第２の暗号鍵（暗号鍵ＫＡ２）を用いて暗号化することにより第２の認証鍵（認証鍵ＫＢ２）を生成可能であり、第２の認証鍵（認証鍵ＫＢ２）を第２の記憶回路（記憶部２２）に記憶させることが可能なようにした。これにより、セキュリティを高めつつ、利便性を高めることができる。
- [0071] すなわち、セキュリティを高めるためには、生成した認証鍵をセキュリティモジュール１５、２５に記憶させる方法もあり得る。この場合、例えば、診断装置３０が、セキュリティモジュール１５に認証鍵を記憶させるためには、セキュリティモジュール１５に記憶された暗号鍵ＫＡ１を使用する必要がある。よって、診断装置３０は、この暗号鍵ＫＡ１を記憶しておく必要がある。すなわち、診断装置３０は、複数の車両９の暗号鍵ＫＡ１をそれぞれ管理する必要があるので、管理コストがかかり、利便性を損なってしまう。
- [0072] 一方、本実施の形態にかかる制御システム１では、セキュリティモジュール１５に認証鍵を記憶させるのではなく、セキュリティモジュール１５に記憶された暗号鍵ＫＡ１を用いて認証鍵ＫＢを暗号化することにより認証鍵Ｋ

B 1 を生成し、この認証鍵 K B 1 を記憶部 1 2 に記憶させるようにした。同様に、制御システム 1 では、セキュリティモジュール 2 5 に記憶された暗号鍵 K A 2 を用いて認証鍵 K B を暗号化することにより認証鍵 K B 2 を生成し、この認証鍵 K B 2 を記憶部 2 2 に記憶させるようにした。これにより、診断装置 3 0 は、暗号鍵 K A 1, K A 2 を記憶する必要がないので、管理コストを抑えることができ、利便性を高めることができる。

[0073] また、制御システム 1 では、セントラル電子制御ユニット 1 0 は、生成した認証鍵（認証鍵 K B）を第 1 の記憶回路（記憶部 1 2）に一旦記憶させることが可能であり、第 1 の認証鍵（認証鍵 K B 1）を第 1 の記憶回路（記憶部 1 2）に記憶させた後に、第 1 の記憶回路（記憶部 1 2）に記憶された認証鍵（認証鍵 K B）を削除可能であるようにした。通信モジュール 2 0 は、セントラル電子制御ユニット 1 0 から供給された認証鍵（認証鍵 K B）を第 2 の記憶回路（記憶部 2 2）に一旦記憶させることが可能であり、第 2 の認証鍵（認証鍵 K B 2）を第 2 の記憶回路（記憶部 2 2）に記憶させた後に、第 2 の記憶回路（記憶部 2 2）に記憶された認証鍵（認証鍵 K B）を削除可能であるようにした。これにより、制御システム 1 では、記憶部 1 2 では、暗号化された認証鍵 K B 1 が記憶されるとともに暗号化されていない認証鍵 K B は削除され、記憶部 2 2 では、暗号化された認証鍵 K B 2 が記憶されるとともに暗号化されていない認証鍵 K B は削除されるので、セキュリティを高めることができる。

[0074] また、制御システム 1 では、セントラル電子制御ユニット 1 0 は、診断装置 3 0 からの指示に基づいて認証鍵 K B を生成可能なようにした。すなわち、例えば、セントラル電子制御ユニット 1 0 が故障した場合に、診断装置 3 0 からの指示に基づいて認証鍵 K B を生成する。これにより、例えば以前の認証鍵 K B をそのまま使用し続けることなく、認証鍵 K B を再度生成することができるので、セキュリティを高めることができる。

[0075] また、制御システム 1 では、セントラル電子制御ユニット 1 0 は、第 1 の認証鍵（認証鍵 K B 1）を第 1 の暗号鍵（暗号鍵 K A 1）を用いて復号する

ことにより第3の認証鍵（認証鍵K B 1 1）を生成可能であり、第3の認証鍵（認証鍵K B 1 1）に基づいて第1の処理を行うことが可能であるようにした。また、通信モジュール20は、第2の認証鍵（認証鍵K B 2）を第2の暗号鍵（暗号鍵K A 2）を用いて復号することにより第4の認証鍵（認証鍵K B 2 1）を生成可能であり、第4の認証鍵（認証鍵K B 2 1）に基づいて第2の処理を行うことが可能であるようにした。そして、セントラル電子制御ユニット10および通信モジュール20は、第1の処理および第2の処理を行うことにより、認証処理を行うようにした。これにより、例えば、認証鍵K B 1 1および認証鍵K B 2 1が互いに同じである場合に、認証処理が成功し、認証処理が成功した場合に所定の処理を行うことができるので、セキュリティを高めることができる。

[0076] [効果]

以上のように本実施の形態では、第1の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第1のセキュリティ回路と、第1の記憶回路とを有するセントラル電子制御ユニットと、第2の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第2のセキュリティ回路と、第2の記憶回路とを有する通信モジュールとを備えるようにした。セントラル電子制御ユニットは、セントラル電子制御ユニットおよび通信モジュールの間の認証処理に使用される認証鍵を生成可能であり、認証鍵を第1の暗号鍵を用いて暗号化することにより第1の認証鍵を生成可能であり、第1の認証鍵を第1の記憶回路に記憶させることが可能であるようにした。セントラル電子制御ユニットは、生成した認証鍵を通信モジュールに供給可能なようにした。通信モジュールは、セントラル電子制御ユニットから供給された認証鍵を第2の暗号鍵を用いて暗号化することにより第2の認証鍵を生成可能であり、第2の認証鍵を第2の記憶回路に記憶させることが可能なようにした。これにより、セキュリティを高めつつ、利便性を高めることができる。

[0077] 本実施の形態では、セントラル電子制御ユニットは、生成した認証鍵を第1の記憶回路に一旦記憶させることが可能であり、第1の認証鍵を第1の記

憶回路に記憶させた後に、第1の記憶回路に記憶された認証鍵を削除可能であるようにした。通信モジュールは、セントラル電子制御ユニットから供給された認証鍵を第2の記憶回路に一旦記憶させることが可能であり、第2の認証鍵を第2の記憶回路に記憶させた後に、第2の記憶回路に記憶された認証鍵を削除可能であるようにした。これにより、セキュリティを高めることができる。

[0078] 本実施の形態では、セントラル電子制御ユニットは、診断装置からの指示に基づいて認証鍵を生成可能なようにしたので、セキュリティを高めることができる。

[0079] 本実施の形態では、セントラル電子制御ユニットは、第1の認証鍵を第1の暗号鍵を用いて復号することにより第3の認証鍵を生成可能であり、第3の認証鍵に基づいて第1の処理を行うことが可能であるようにした。通信モジュールは、第2の認証鍵を第2の暗号鍵を用いて復号することにより第4の認証鍵を生成可能であり、第4の認証鍵に基づいて第2の処理を行うことが可能であるようにした。そして、セントラル電子制御ユニットおよび通信モジュールは、第1の処理および第2の処理を行うことにより、認証処理を行うようにした。これにより、セキュリティを高めることができる。

[0080] 以上、本開示の実施の形態について添付図面を参照しつつ一例を説明したが、本開示は上記実施の形態に決して限定されるものではない。当業者であれば、添付の請求の範囲によって定義される範囲から逸脱することなく、各種変形や変更をなし得ることが理解される。本開示は、そのような各種変形や変更が、添付の請求の範囲およびその均等物の範囲に属する限り、それらを包含することを意図するものである。

[0081] 例えば、上記実施の形態では、図6A、6Bに示した方法で認証処理を行うようにしたが、これに限定されるものではなく、セントラル電子制御ユニット10の記憶部22に記憶された認証鍵KB1、および通信モジュール20の記憶部22に記憶された認証鍵KB2を用いた認証方法であれば、どのようなものであってもよい。

[0082] 例えば、上記実施の形態では、セントラル電子制御ユニット 10 および通信モジュール 20 が認証処理を行うようにしたが、これに限定されるものではなく、車両 9 における他の様々な回路が認証処理を行うようにしてもよい。

[0083] 例えば、上記実施の形態では、本技術を車両 9 に適用したが、これに限定されるものではなく、車両 9 以外に適用してもよい。

[0084] 本明細書中に記載された効果はあくまで例示であり、本開示の効果は、本明細書中に記載された効果に限定されない。よって、本開示に関して、他の効果が得られてもよい。

[0085] さらに、本開示は、以下の態様を取り得る。

[0086] (1)

第 1 の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第 1 のセキュリティ回路と、第 1 の記憶回路とを有する第 1 の制御装置と、

第 2 の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第 2 のセキュリティ回路と、第 2 の記憶回路とを有する第 2 の制御装置と

を備え、

前記第 1 の制御装置は、前記第 1 の制御装置および前記第 2 の制御装置の間の認証処理に使用される認証鍵を生成可能であり、前記認証鍵を前記第 1 の暗号鍵を用いて暗号化することにより第 1 の認証鍵を生成可能であり、前記第 1 の認証鍵を前記第 1 の記憶回路に記憶させることが可能であり、

前記第 1 の制御装置は、生成した前記認証鍵を前記第 2 の制御装置に供給可能であり、

前記第 2 の制御装置は、前記第 1 の制御装置から供給された前記認証鍵を前記第 2 の暗号鍵を用いて暗号化することにより第 2 の認証鍵を生成可能であり、前記第 2 の認証鍵を前記第 2 の記憶回路に記憶させることが可能である

制御システム。

(2)

前記第 1 の制御装置は、生成した前記認証鍵を前記第 1 の記憶回路に一旦記憶させることが可能であり、前記第 1 の認証鍵を前記第 1 の記憶回路に記憶させた後に、前記第 1 の記憶回路に記憶された前記認証鍵を削除可能であり、

前記第 2 の制御装置は、前記第 1 の制御装置から供給された前記認証鍵を前記第 2 の記憶回路に一旦記憶させることが可能であり、前記第 2 の認証鍵を前記第 2 の記憶回路に記憶させた後に、前記第 2 の記憶回路に記憶された前記認証鍵を削除可能である

前記（１）に記載の制御システム。

（３）

前記第 1 の制御装置は、外部装置からの指示に基づいて前記認証鍵を生成可能である

前記（１）または（２）に記載の制御システム。

（４）

前記第 1 の制御装置は、前記第 1 の認証鍵を前記第 1 の暗号鍵を用いて復号することにより第 3 の認証鍵を生成可能であり、前記第 3 の認証鍵に基づいて第 1 の処理を行うことが可能であり、

前記第 2 の制御装置は、前記第 2 の認証鍵を前記第 2 の暗号鍵を用いて復号することにより第 4 の認証鍵を生成可能であり、前記第 4 の認証鍵に基づいて第 2 の処理を行うことが可能であり、

前記第 1 の制御装置および前記第 2 の制御装置は、前記第 1 の処理および前記第 2 の処理を行うことにより、前記認証処理を行う

前記（１）から（３）のいずれかに記載の制御システム。

（５）

請求項 1 から請求項 4 のいずれか一項に記載の制御システムを備え、

前記第 1 の制御装置は、車両を制御する電子制御ユニットを含む車両。

[0087] 図 2 に示す処理部 17 は、少なくとも 1 つのプロセッサ（例えば、中央演

算処理装置（CPU））、少なくとも1つの特定用途向け集積回路（ASIC）および／または少なくとも1つのフィールドプログラマブルゲートアレイ（FPGA）等の、少なくとも1つの半導体集積回路を含む回路によって実施可能である。少なくとも1つのプロセッサは、少なくとも1つの非一時的かつ有形のコンピュータ可読媒体から指示を読み込むことによって、図2に示す処理部17における各種機能のうちの全部または一部を実行するように構成可能である。そのような媒体は、ハードディスク等の各種磁気媒体、CDまたはDVD等の各種光媒体、揮発性メモリまたは不揮発性メモリ等の各種半導体メモリ（すなわち、半導体回路）を含む様々な形態をとり得るが、これらには限定されない。揮発性メモリは、DRAMおよびSRAMを含み得る。不揮発性メモリは、ROMおよびNVRAMを含み得る。ASICは、図2に示す処理部17における各種機能のうちの全部または一部を実行するように特化された集積回路（IC）である。FPGAは、図2に示す処理部17における各種機能のうちの全部または一部を実行するように、製造後に構成可能に設計された集積回路である。なお、以上では、処理部17を例に挙げて説明したが、これに限定されるものではなく、処理部27についても同様である。

請求の範囲

[請求項1]

第1の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第1のセキュリティ回路と、第1の記憶回路とを有する第1の制御装置と、

第2の暗号鍵が記憶され、外部からのアクセスが制限された第2のセキュリティ回路と、第2の記憶回路とを有する第2の制御装置とを備え、

前記第1の制御装置は、前記第1の制御装置および前記第2の制御装置の間の認証処理に使用される認証鍵を生成可能であり、前記認証鍵を前記第1の暗号鍵を用いて暗号化することにより第1の認証鍵を生成可能であり、前記第1の認証鍵を前記第1の記憶回路に記憶させることが可能であり、

前記第1の制御装置は、生成した前記認証鍵を前記第2の制御装置に供給可能であり、

前記第2の制御装置は、前記第1の制御装置から供給された前記認証鍵を前記第2の暗号鍵を用いて暗号化することにより第2の認証鍵を生成可能であり、前記第2の認証鍵を前記第2の記憶回路に記憶させることが可能である

制御システム。

[請求項2]

前記第1の制御装置は、生成した前記認証鍵を前記第1の記憶回路に一旦記憶させることが可能であり、前記第1の認証鍵を前記第1の記憶回路に記憶させた後に、前記第1の記憶回路に記憶された前記認証鍵を削除可能であり、

前記第2の制御装置は、前記第1の制御装置から供給された前記認証鍵を前記第2の記憶回路に一旦記憶させることが可能であり、前記第2の認証鍵を前記第2の記憶回路に記憶させた後に、前記第2の記憶回路に記憶された前記認証鍵を削除可能である

請求項1に記載の制御システム。

[請求項3]

前記第1の制御装置は、外部装置からの指示に基づいて前記認証鍵

を生成可能である

請求項 1 に記載の制御システム。

[請求項4]

前記第 1 の制御装置は、前記第 1 の認証鍵を前記第 1 の暗号鍵を用いて復号することにより第 3 の認証鍵を生成可能であり、前記第 3 の認証鍵に基づいて第 1 の処理を行うことが可能であり、

前記第 2 の制御装置は、前記第 2 の認証鍵を前記第 2 の暗号鍵を用いて復号することにより第 4 の認証鍵を生成可能であり、前記第 4 の認証鍵に基づいて第 2 の処理を行うことが可能であり、

前記第 1 の制御装置および前記第 2 の制御装置は、前記第 1 の処理および前記第 2 の処理を行うことにより、前記認証処理を行う

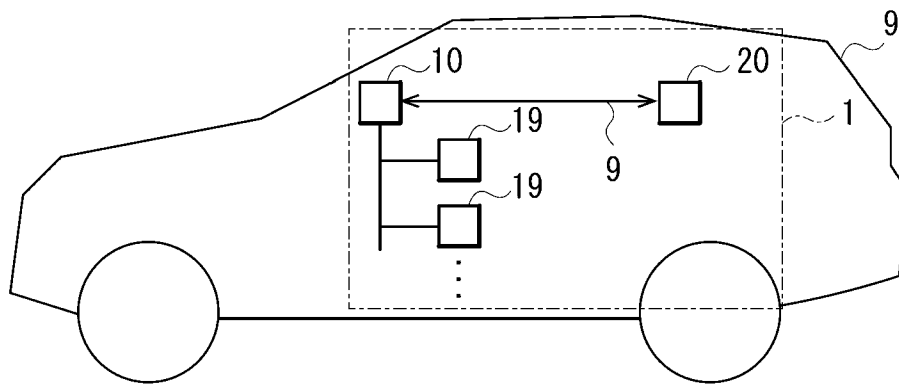
請求項 1 に記載の制御システム。

[請求項5]

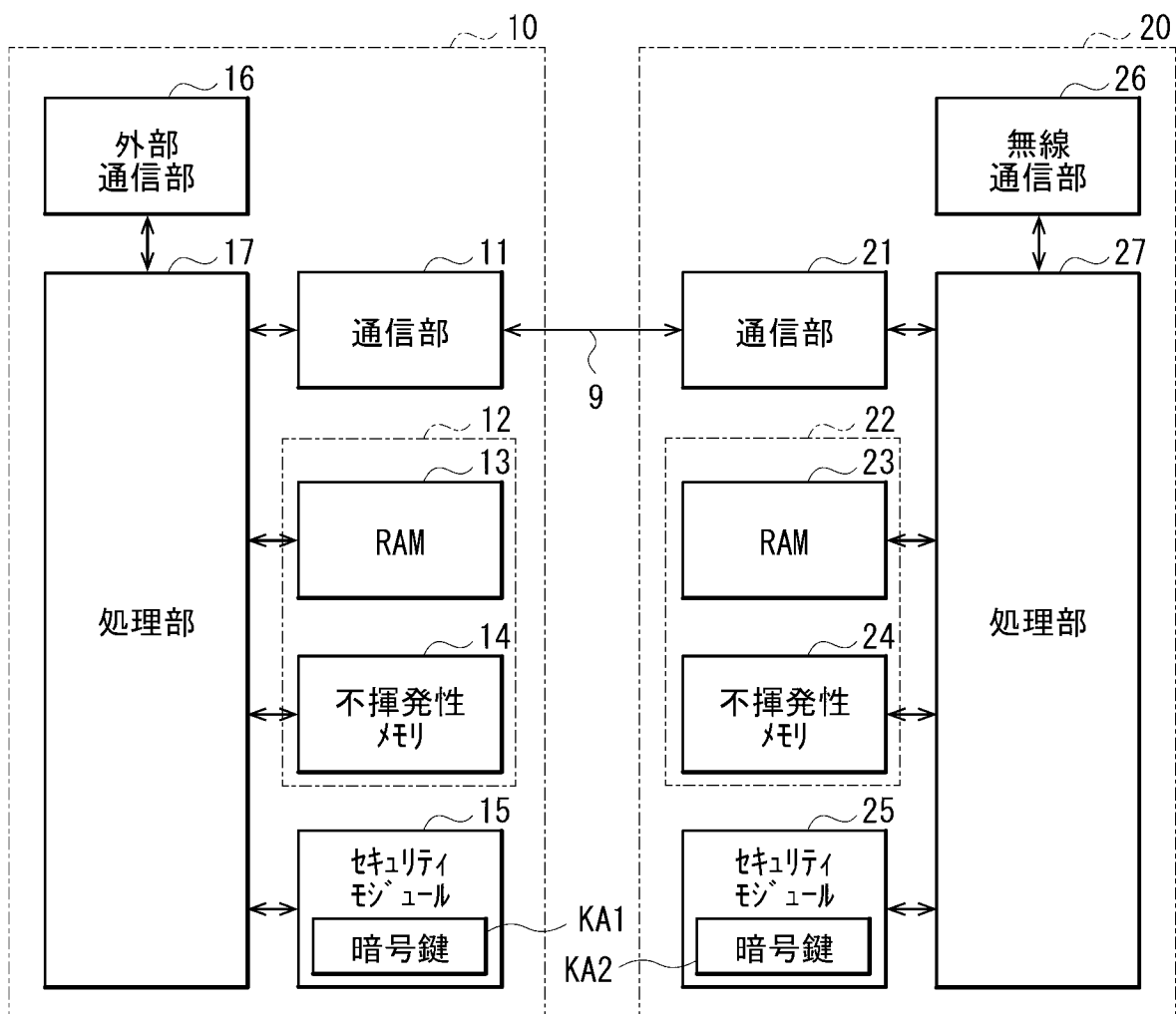
請求項 1 から請求項 4 のいずれか一項に記載の制御システムを備え、

前記第 1 の制御装置は、車両を制御する電子制御ユニットを含む車両。

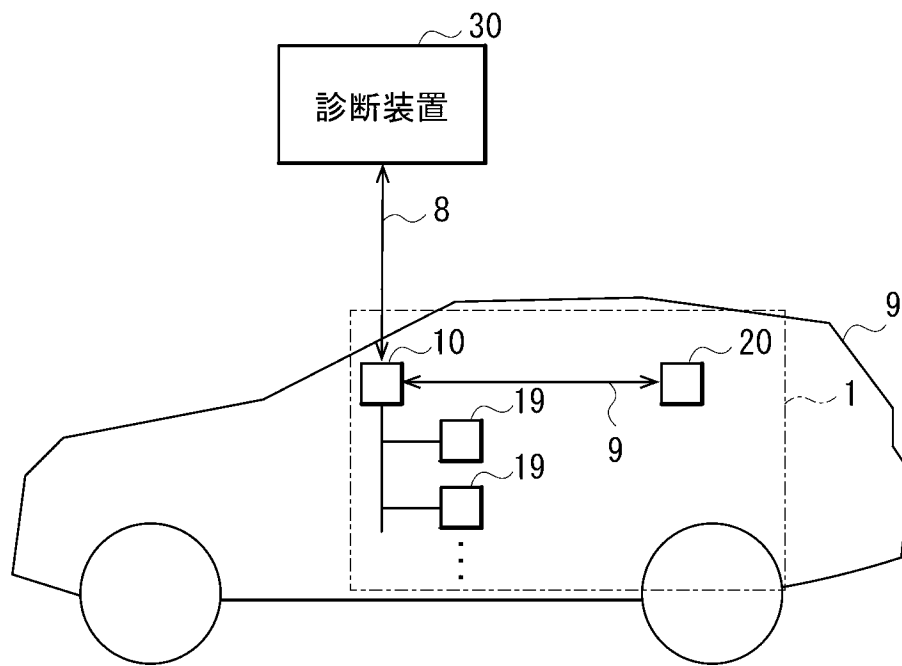
[図1]



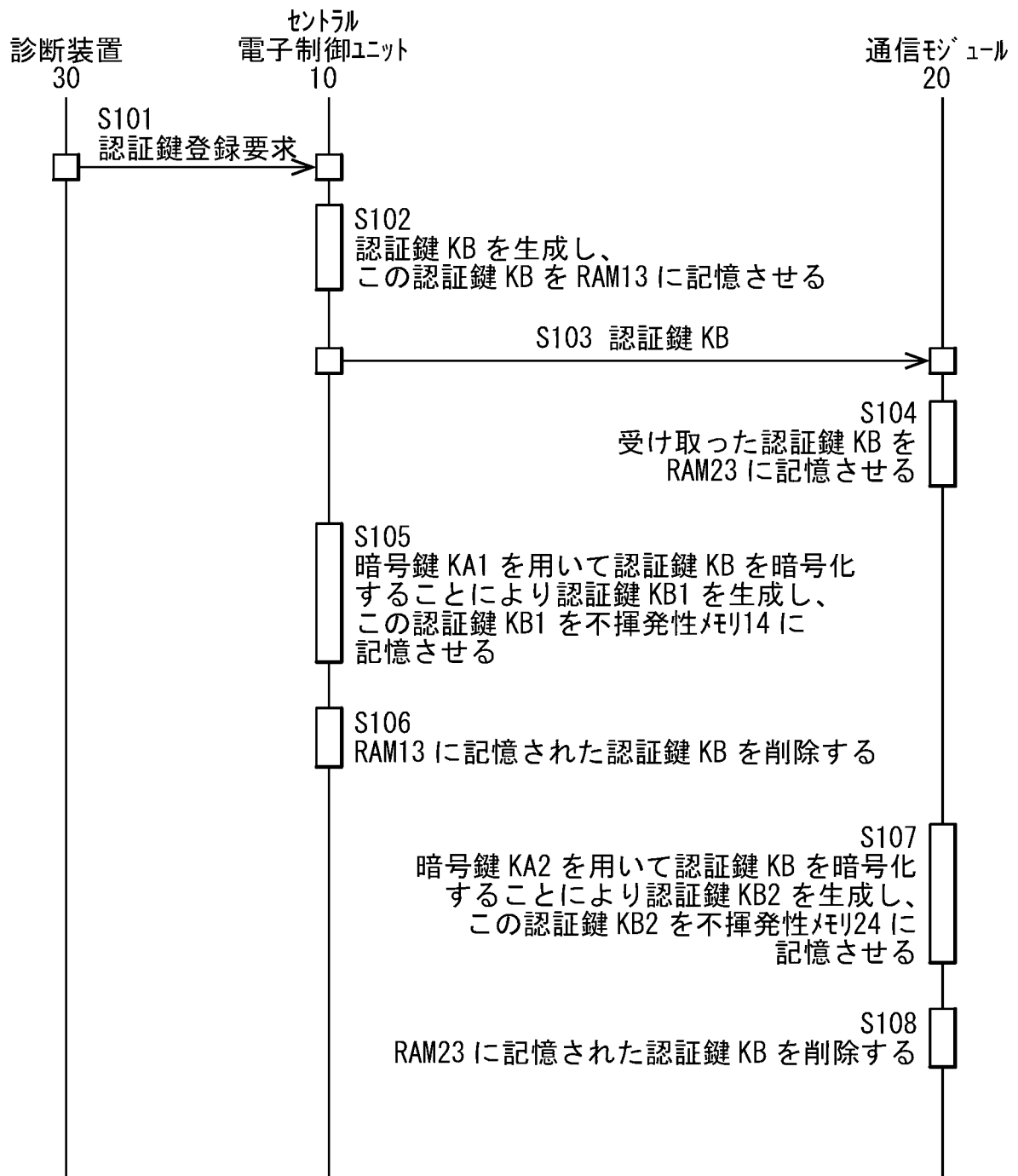
[図2]



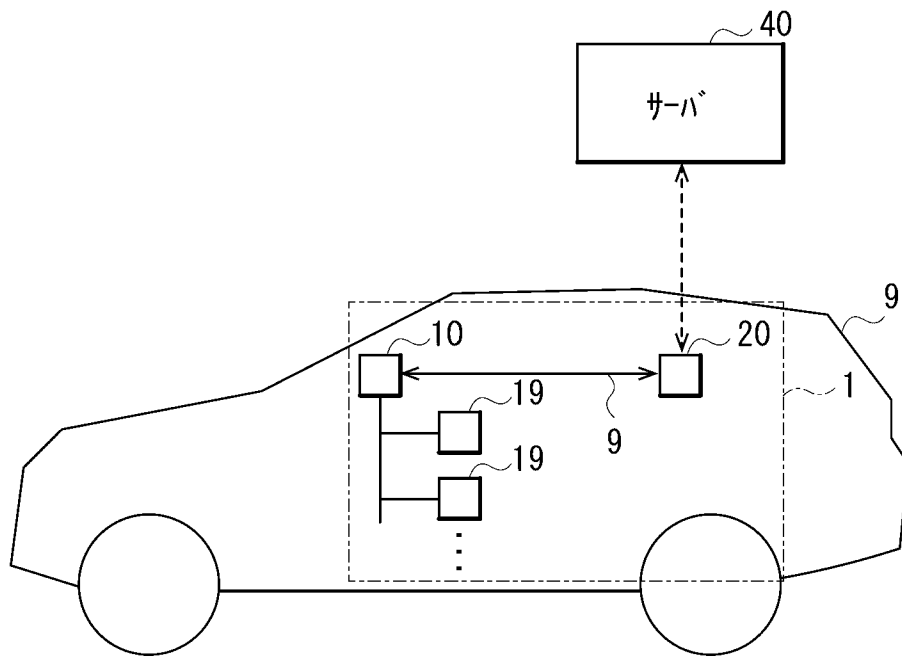
[図3]



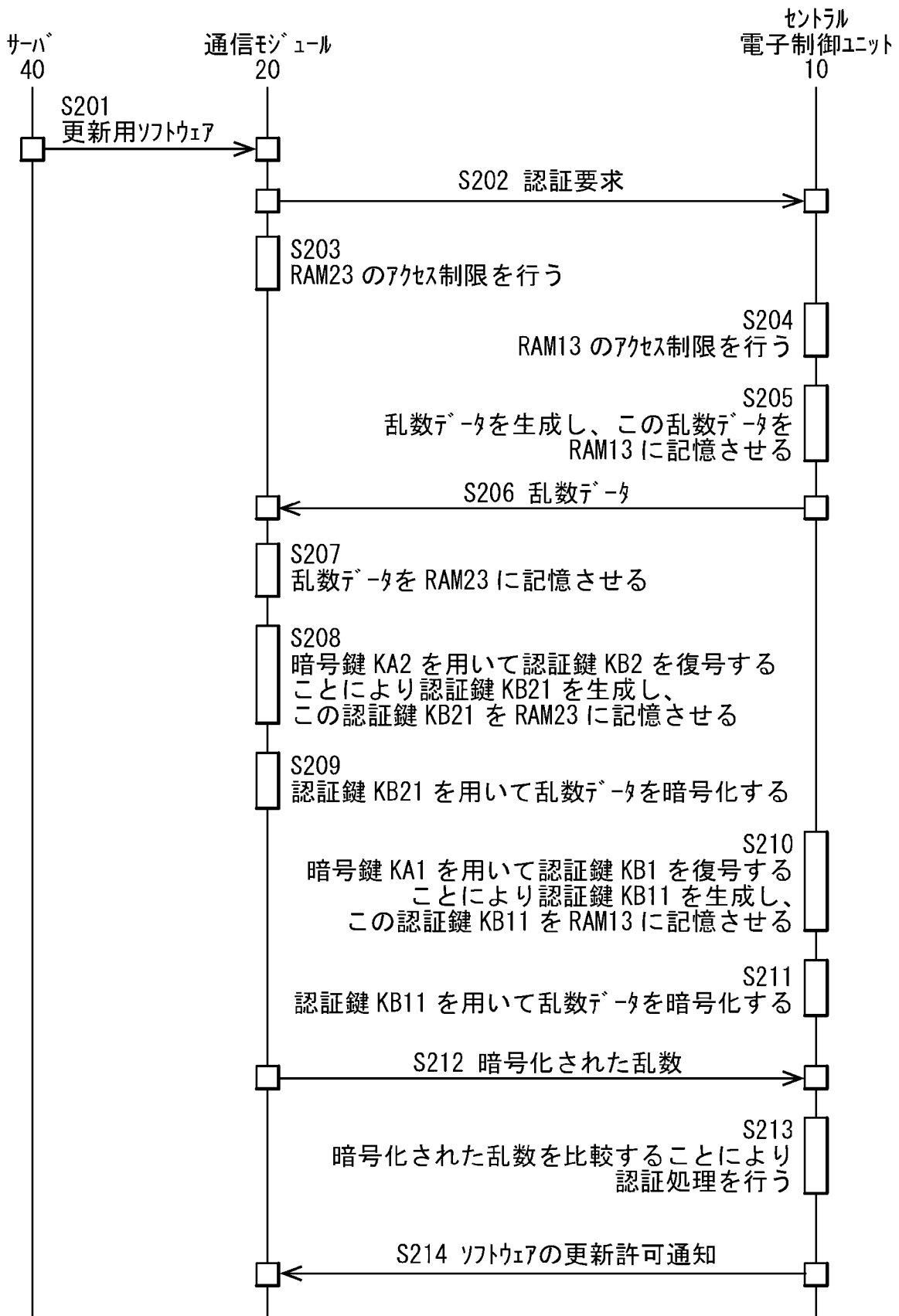
[図4]



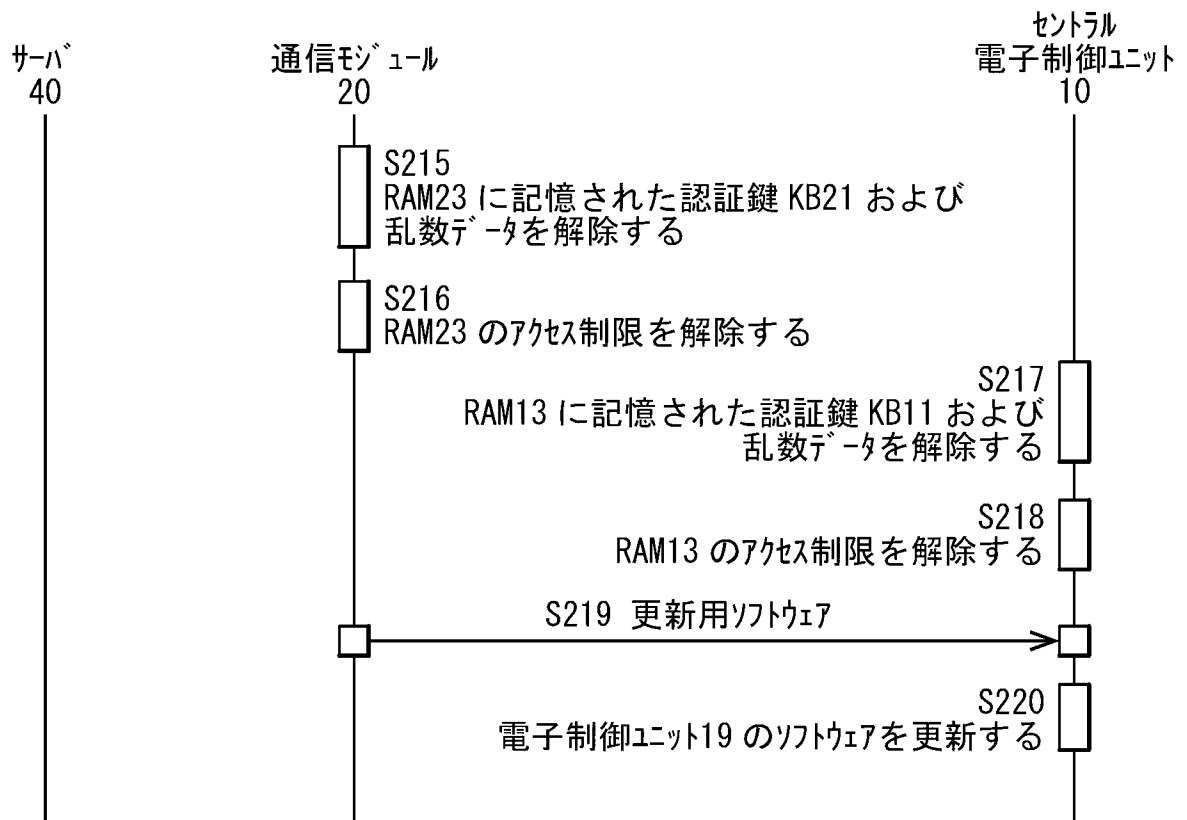
[図5]



[図6A]



[図6B]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/011933

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**H04L 9/08**(2006.01)i

FI: H04L9/08 C

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04L9/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2023
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2017-130908 A (KDDI CORP.) 27 July 2017 (2017-07-27) paragraphs [0023]-[0046], [0085]-[0123]	1-5
Y	JP 2018-196080 A (DENSO CORPORATION) 06 December 2018 (2018-12-06) paragraphs [0001]-[0037]	1-5
Y	JP 2021-135817 A (HITACHI ASTEMO, LTD.) 13 September 2021 (2021-09-13) paragraphs [0015]-[0045]	1-5
Y	WO 2016/075865 A1 (PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY CORPORATION OF AMERICA) 19 May 2016 (2016-05-19) paragraphs [0030]-[0037], [0102]-[0122]	3, 5
A	菅島健司他. セキュアかつ効率的な車載鍵管理の提案. 2016年暗号と情報セキュリティシンポジウム, 19 January 2016, pp. 1-6, non-official translation (SUGASHIMA, Takeshi et al. Approaches for Secure and Efficient In-Vehicle Key Management. Proceedings of the 2016 Symposium on Cryptography and Information Security.) 4. Proposed Method, 5. Evaluation and Analysis	1-5



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

05 June 2023

Date of mailing of the international search report

13 June 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2023/011933

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2017-130908	A	27 July 2017	US 2019/0028267 A1 paragraphs [0054]-[0088], [0124]-[0164] WO 2017/126322 A1 EP 3407534 A1 CN 108496322 A	
JP	2018-196080	A	06 December 2018	(Family: none)	
JP	2021-135817	A	13 September 2021	(Family: none)	
WO	2016/075865	A1	19 May 2016	US 2017/0134164 A1 paragraphs [0052]-[0058], [0120]-[0139] EP 3219553 A1 CN 106458112 A	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） H04L 9/08(2006.01)i FI: H04L9/08 C										
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） H04L9/08 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2023年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2023年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2023年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2023年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2023年									
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
Y	JP 2017-130908 A (KDDI株式会社) 27.07.2017 (2017 - 07 - 27) 段落[0023]-[0046], [0085]-[0123]	1-5								
Y	JP 2018-196080 A (株式会社デンソー) 06.12.2018 (2018 - 12 - 06) 段落[0001]-[0037]	1-5								
Y	JP 2021-135817 A (日立Astemo株式会社) 13.09.2021 (2021 - 09 - 13) 段落[0015]-[0045]	1-5								
Y	WO 2016/075865 A1 (パナソニック インテレクチュアル プロパティ コーポレー ション オブ アメリカ) 19.05.2016 (2016 - 05 - 19) 段落[0030]-[0037], [0102]-[0122]	3, 5								
A	菅島健司 他, セキュアかつ効率的な車載鍵管理の提案, 2016年暗号と情報セキュリ ティシンポジウム, 2016.01.19, pp.1-6 4 提案手法, 5 評価と分析	1-5								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献										
国際調査を完了した日 05.06.2023		国際調査報告の発送日 13.06.2023								
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 中里 裕正 5S 9364 電話番号 03-3581-1101 内線 3546								

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2023/011933

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2017-130908	A	27.07.2017	US 2019/0028267 A1 段落[0054]-[0088], [0124]-[0164] WO 2017/126322 A1 EP 3407534 A1 CN 108496322 A	
JP	2018-196080	A	06.12.2018	(ファミリーなし)	
JP	2021-135817	A	13.09.2021	(ファミリーなし)	
WO	2016/075865	A1	19.05.2016	US 2017/0134164 A1 段落[0052]-[0058], [0120]-[0139] EP 3219553 A1 CN 106458112 A	